

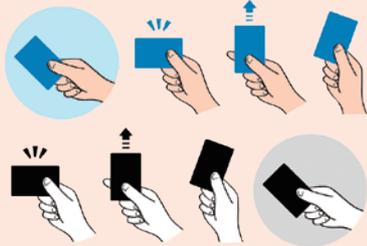
デジタル化の推進

無会派
小井戸 真人



問 国はデジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会をめざすこととしているが、デジタル化の推進によってどのような形で幸福な生活が実現するのか。

答 デジタル技術を活用することで、市民生活においては高速通信ネットワークの利用やデータの活用などにより、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現、災害時の迅速で的確な対応による安全安心なまちづくりを進めることができる。



地球温暖化・気候変動を踏まえた災害対策

高山市政クラブ
中谷 省悟



問 近年の全国の河川災害は大きく変わってきている。市はこの状況をどう捉え、今後どう対応していくのか。令和3年度作成計画のハザードマップの内容は今までのものと違いはあるのか。また、市民への周知と活用はどう進めていくのか。

答 一之宮町に位置する宮川防災ダムは昭和47年に整備され、洪水調節用として機能しており、降雨時はダムに一時貯留し下流の川が溢れないような役割を果たしている。令和3年度に作成するハザードマップの内容は、県が示す千年に1度の大規模な降雨量に備えるマップとなる。



3.11 あの日の教訓を忘れず次の世代へ

高山市政クラブ
西田 稔



問 市では電話など音声による119番通報が困難な聴覚や言語機能に障がいのある方向けにスマートフォンなどの携帯端末で通報できるシステム「ネット119」を立ち上げたが、スマホ等の操作に戸惑って登録できずにいる人がいる。どう考えるか。

答 市では対象者323人に案内を出し、運用開始前の昨年9月に手話通訳等を用意し説明会を開催したが、参加者は10人であった。消防本部では、問い合わせに対し操作方法の説明等を行っており、市ホームページでも案内している。今後も関係課との連携を強化し普及啓発を実施する。



高山消防署

バリアフリーの推進について

高山市政クラブ
沼津 光夫



問 町内会などが管理する公民館などは、投票所や一時避難所などにも利用されているが、段差の解消や洋式トイレへの改修が進んでいない。バリアフリーに対する助成制度の強化が必要では。

答 「安全・安心・快適なまちづくり事業補助金」により費用の2分の1の額の支援を行っている。この補助制度は建築基準に適合させる改修事業を対象としており、活用しにくい事例がある。誰にもやさしいまちづくり全体の見直しにおいて、当該助成制度の見直しも含め効果的な整備促進策の構築の検討を進めている。

